

業務及び財産の状況に関する説明書

(平成28年3月版)

この説明書類は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所に据え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

サンワード貿易株式会社

(設置日 平成28年7月29日)

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号
2. 沿革及び経営の組織
3. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数
4. 役員の氏名又は名称
5. 政令で定める使用人
6. 本店その他営業所の名称及び所在地
7. 業務の種別
8. 他の事業の種類
9. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所
10. 苦情処理及び紛争解決の種類

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要
2. 業務の状況を示す指標

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
 - 【平成 27 年度】
 - ①貸借対照表
 - ②損益計算表
 - ③株主資本等変動計算書
 - ④個別注記表
 - ⑤監査に関する事項
 - 【平成 28 年度】
 - ①貸借対照表
 - ②損益計算表
 - ③株主資本等変動計算書
 - ④個別注記表
 - ⑤監査に関する事項
2. 各事業年度終了の日における記載事項

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理状況の概要
2. 区分管理の状況

V 関連会社に関する事項

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、許可年月日等

| | |
|-------|------------------|
| 商号 | サンワード貿易株式会社 |
| 代表者 | 代表取締役社長 依田 年晃 |
| 所在地 | 東京都新宿区下宮比町3番2号 |
| 電話番号 | 03-3260-0211 |
| 登録年月日 | 平成26年7月25日 |
| 登録番号 | 関東財務局長（金商）第2789号 |

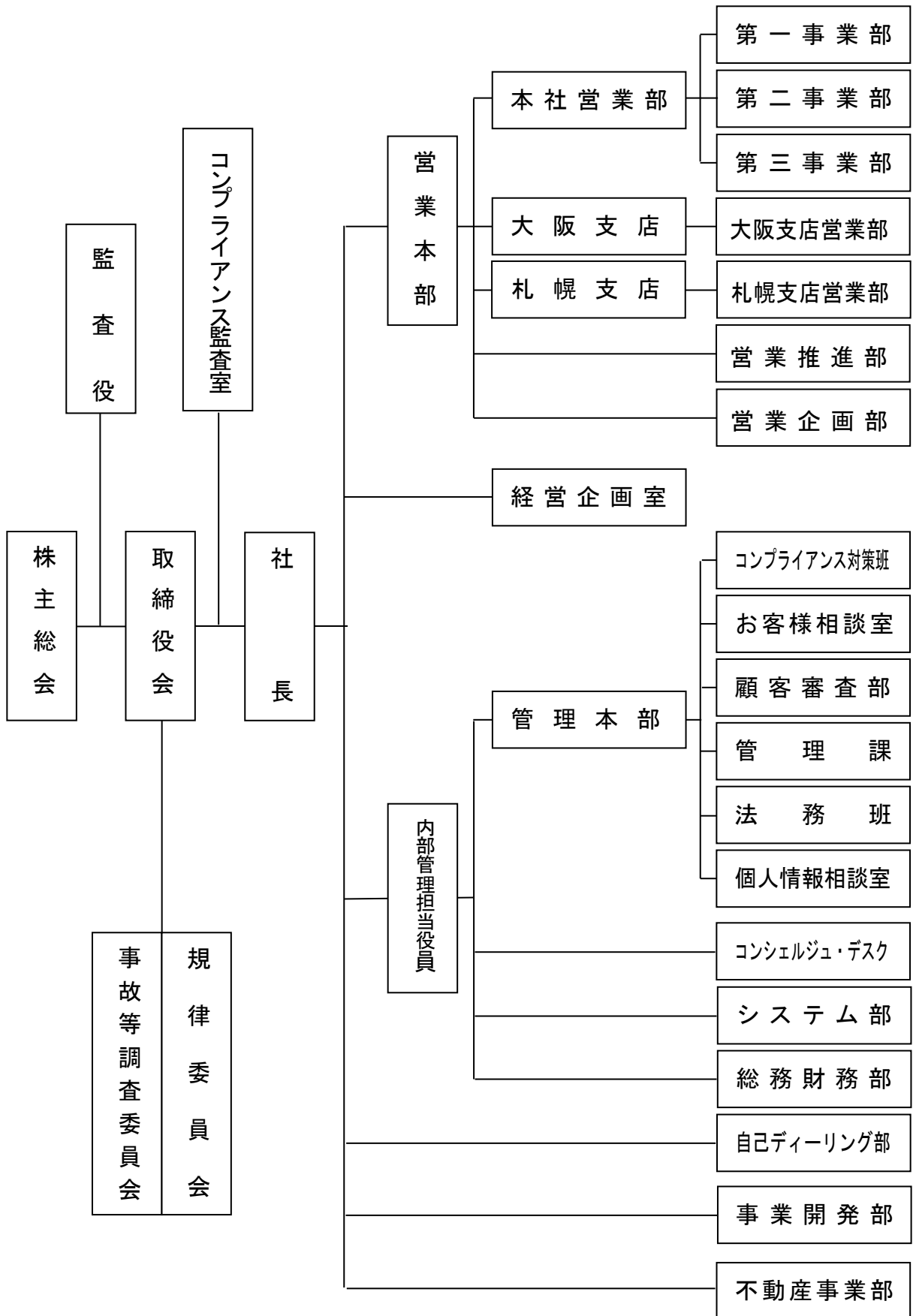
2. 沿革及び経営の組織

| 年 月 | 概 要 |
|-----------|--|
| 昭和39年 7月 | 商品先物取引の受託業務を目的として、北海道明治物産株式会社を札幌市南3条西6丁目3番地に創業。帯広支店開設。 北海道穀物商品取引所の仲買人登録。資本金30,000,000円。 |
| 昭和41年 5月 | 本社を「札幌市南4条西7丁目4番地1」に移転。 |
| 昭和43年 12月 | 資本金を45,000,000円に増額。 |
| 昭和46年 1月 | 農林大臣より、許可制移行に伴い北海道穀物商品取引所農産物市場の商品取引員の許可を受ける。 |
| 昭和50年 2月 | 資本金を90,000,000円に増額。 |
| 3月 | 本社を「札幌市中央区大通西4丁目6番1」に移転。 |
| 5月 | 商号を「サンワード貿易株式会社」に変更。 |
| 昭和51年 1月 | 旭川支店、苫小牧支店2支店開設。 |
| 7月 | 資本金を108,000,000円に増額。 |
| 8月 | 帯広支店移転。 |
| 昭和52年 1月 | 資本金を162,000,000円に増額。 |
| 2月 | 農林水産大臣より、東京砂糖取引所砂糖市場の許可を受ける。 新宿支店開設。 |
| 昭和53年 11月 | 苫小牧支店廃止。 |
| 昭和54年 10月 | 新宿支店移転。 |
| 昭和55年 11月 | 本社を「札幌市中央区南1条西12丁目322番地」に移転。 |
| 昭和57年 6月 | 本社を「札幌市中央区大通西4丁目6番1」に移転。 |
| 10月 | 資本金を212,000,000円に増額。 |
| 昭和59年 2月 | 旭川支店移転。 |
| 昭和60年 3月 | 仙台支社開設。 |
| 12月 | 通商産業大臣より、東京工業品取引所綿糸市場・生糸市場の許可を受ける。 |
| 昭和61年 11月 | 農林水産大臣より、東京穀物商品取引所農産物市場の許可を受ける。 新宿支店移転。 |
| 12月 | 通商産業大臣より、東京工業品取引所ゴム市場の許可を受ける。 新宿支店を東京支社に名称変更。 |
| 昭和63年 12月 | 農林水産大臣より、前橋乾繭取引所繭糸市場の許可を受ける。 東京支社移転。 |
| 平成元年 2月 | 上野支店開設。 |
| 7月 | 資本金を265,830,000円に増額。 |
| 8月 | 仙台支社移転。 |

| | | |
|-------|-----|--|
| 平成2年 | 5月 | 資本金を318,996,000円に増額。 |
| | 12月 | 資本金を326,000,000円に増額。 |
| 平成3年 | 5月 | 資本金を391,200,000円に増額。 |
| | 8月 | 農林水産大臣より、横浜生糸取引所繭糸市場の許可を受ける。 |
| | 9月 | 通商産業大臣より、東京工業品取引所貴金属市場の許可を受ける。 |
| 平成4年 | 5月 | 資本金を469,440,000円に増額。 |
| 平成5年 | 6月 | 資本金を564,000,000円に増額。 |
| | 10月 | 帯広支店移転。 |
| 平成6年 | 4月 | 上野支店廃止。 |
| | 6月 | 資本金を676,731,500円に増額。 |
| | 8月 | 仙台支社移転。 |
| 平成8年 | 2月 | 福岡支店開設。 |
| | 3月 | 農林水産大臣より、関門商品取引所農産物市場の許可を受ける。 |
| | 7月 | 通商産業大臣より、名古屋繊維取引所綿糸市場の許可を受ける。 |
| | 10月 | 通商産業大臣より、神戸ゴム取引所ゴム市場、天然ゴム指数市場の許可を受ける。 大阪支社開設。 |
| 平成9年 | 4月 | 通商産業大臣より、東京工業品取引所アルミニウム市場の許可を受ける。 名古屋支店開設。 |
| | 10月 | 通商産業大臣より、大阪繊維取引所アルミニウム市場の許可を受ける。 |
| | 12月 | 大蔵省北海道財務局長より、金融先物取引業の許可を受ける。 |
| 平成10年 | 5月 | 飯田橋支店開設。 |
| | 7月 | 農林水産大臣より、関西商品取引所農産物・飼料指数市場の許可を受ける。 |
| 平成11年 | 2月 | 東京工業品取引所毛糸市場廃止。 |
| | 5月 | 不動産賃貸業開始。 |
| | 6月 | 通商産業大臣より、東京工業品取引所石油市場における受託の許可を受ける。 |
| | 7月 | 資本金を792,171,500円に増額。 |
| | 11月 | 農林水産大臣より、中部商品取引所畜産物市場における受託の許可を受ける。 |
| 平成12年 | 1月 | 通商産業大臣より、中部商品取引所石油市場における受託の許可を受ける。 |
| | 5月 | 資本金を1,000,000,000円に増額。 |
| | 8月 | 東京工業品取引所綿糸市場廃止。 |
| 平成13年 | 2月 | 中部商品取引所綿糸市場の受託業務廃止。 |
| | 3月 | 農林水産大臣、経済産業大臣、金融庁長官より、商品投資販売業の許可を受ける。 本社を「札幌市中央区大通西8丁目2番地6」に移転。 |
| | 5月 | 農林水産大臣より、横浜商品取引所農産物市場における受託の許可を受ける。 |
| 平成14年 | 6月 | 農林水産大臣より、関西商品取引所水産物市場における受託の許可を受ける。 |
| | 8月 | 横浜支店開設。 |
| | 9月 | 経済産業大臣より、大阪商品取引所ニッケル市場における受託の許可を受ける。 |
| | 11月 | 横浜商品取引所繭糸市場の受託業務廃止。 |
| | 12月 | 財務省北海道財務局長より、金融先物取引業の更新許可を受ける。 |
| 平成16年 | 12月 | 旭川支店廃止。 |
| 平成17年 | 3月 | 農林水産大臣、経済産業大臣より、改正商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可を受ける。 |
| | 10月 | 中部商品取引所鉄スクラップ市場の受託業務を追加。 |
| | 12月 | 金融先物取引業を廃業。 |
| 平成18年 | 4月 | 東京穀物商品取引所が横浜商品取引所を吸収合併。 |

| | | |
|-------|-----|--|
| | 5月 | 関西商品取引所の受託会員退会。 |
| | 11月 | 福岡支店廃止。 |
| | 12月 | 関西商品取引所が福岡商品取引所を吸収合併。 生命保険代理店業務開始。 |
| 平成19年 | 1月 | 中部商品取引所が大阪商品取引所を吸収合併。 商品投資販売業を廃業。 |
| | 2月 | 横浜支店廃止。 |
| | 6月 | 東京支社を東京本部に呼称変更。 仙台支社を仙台支店に名称変更。 |
| 平成20年 | 2月 | 飯田橋支店廃止。 |
| 平成21年 | 2月 | 関西商品取引所農産物市場脱退。 |
| | 8月 | 仙台支店廃止。 |
| | 10月 | 中部大阪商品取引所貴金属市場の受託業務を追加。同取引所鉄スクラップ市場脱退。 |
| | 11月 | 名古屋支店廃止。 |
| 平成22年 | 4月 | 帯広支店廃止。 |
| | 5月 | 東京工業品取引所日経・東工取商品指数市場の受託業務を追加。 中部大阪商品取引所畜産物、ゴム、天然ゴム、アルミニウム市場脱退。 |
| | 9月 | 貴金属地金販売業務開始。 |
| | 10月 | 東京工業品取引所中京石油市場の受託業務を追加。 |
| | 12月 | 農林水産大臣、経済産業大臣より、商品先物取引法に基づく商品市場における取引の委託を受けることのできる商品先物取引会社の許可を受ける。 |
| 平成23年 | 1月 | 中部大阪商品取引所解散。 |
| | 3月 | 関西商品取引所農産物市場の受託業務を追加。 |
| | 7月 | 大阪支社を大阪支店に名称変更。 |
| | 11月 | 東京本部を本社へ変更し、札幌本社は札幌出張所に変更。 |
| 平成25年 | 2月 | 東京工業品取引所が東京穀物商品取引所から一般大豆、小豆、とうもろこし、粗糖を引継ぎ、名称を東京商品取引所に変更。 関西商品取引所が東京穀物商品取引所から米穀を引継ぎ、名称を大阪堂島商品取引所に変更。 |
| 平成26年 | 7月 | 関東財務局長より第一種・第二種金融商品取引業の登録を受ける。 札幌出張所を札幌支店に変更。 |
| | 9月 | 東京金融取引所取引所為替証拠金取引「くりっく365」取次業務開始 |
| 平成27年 | 5月 | 東京金融取引所取引所為替証拠金取引「くりっく365」において「トルコリラ・円」が上場。 |
| | 10月 | サンワードホールディングス株式会社が当社の全株式を取得。 |

経営組織



3. 上位10位までの株主の氏名等

(平成28年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 所有株式数 | 割合 |
|-------------------|----------|---------|
| サンワードホールディングス株式会社 | 325,178株 | 100.00% |
| 計 | 325,178株 | 100.00% |

4. 役員の状況

(平成28年3月31日現在)

| 役職名 | 氏名 | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|---------|-------|--------|----------|
| 代表取締役社長 | 依田 年晃 | 有 | 常勤 |
| 常務取締役 | 宮本 博之 | 無 | 常勤 |
| 常務取締役 | 中川 浩靖 | 無 | 常勤 |
| 取締役 | 山田 高志 | 無 | 常勤 |
| 取締役 | 奥村 栄 | 無 | 常勤 |
| 監査役 | 菊池 一元 | 無 | 常勤 |
| 監査役 | 古谷 千晴 | 無 | 非常勤 |
| 監査役 | 辻 賢之輔 | 無 | 非常勤 |

(注) 監査役古谷千晴氏及び辻賢之輔氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

5. 政令で定める使用人の氏名

(平成28年3月31日現在)

| 氏名 | 役職名 |
|-------|--------------|
| 中川 浩靖 | 常務取締役 総務財務部長 |

6. 営業所、事務所の状況

(平成28年3月31日現在)

| 名称 | 所在地 | 電話番号 |
|------|-----------------------|--------------|
| 本社 | 東京都新宿区下宮比町3番2号 | 03-3260-0211 |
| 大阪支店 | 大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4番16号 | 06-6345-8011 |
| 札幌支店 | 北海道札幌市中央区南2条西5丁目10番地2 | 011-221-5311 |

7. 業務の種類別

| |
|-----------------------|
| 業務の種類別 |
| 第一種金融商品取引業（有価証券等管理業務） |
| 第二種金融商品取引業 |

8. 他の事業の種類

| |
|-------------------------------------|
| 他の事業の種類 |
| 商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務 |
| 所有する不動産の賃貸に係る業務 |
| 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務 |

9. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所

一般社団法人 金融先物取引業協会

10. 加入している指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター（F I N M A C）

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今期の経済情勢を振り返りますと、まずは米国のゼロ金利政策に終止符が打たれ、今後の更なる追加利上げが注目され始めた最中、我が国におきましては長期に渡り行われてきた金融緩和政策も遂に2016年1月にはマイナス金利が導入されました。しかしながら外国為替市場では同年2月頃から円高が加速するなどまだまだ先行きの不安定感が否めない状況です。

また、商品先物市場においても2015年前半ではドル高の影響から概ね下落傾向にありましたが、同年後半からドル安に向かったことをきっかけに金を中心に上昇相場に転じました。同様に原油相場も下落相場から転じ、中長期的に改善の見込みが観測されたことから下値を切上げてきているといった状況です。

そのほか、注目されていたTPP交渉が大筋合意し、様々な規制の緩和及び撤廃により生産者にとっては自由競争に勝ち残れるか正念場を迎えることになると考えております。

こういったことから、今後も国内外の経済情勢は目まぐるしく変動するのではと予想しております。

当社におきましては、二年目を迎えた取引所為替証拠金取引「くりっく365」も徐々にではありますが、口座数、預り資産とも増加途上といった状況です。また今期半ばからは新たに証券デリバティブ事業参入準備も開始致しました。来期は証券分野への進出を実現し、従来からの目標である「総合デリバティブ会社」へ向けてより一層の存在感を示すことができればと思っております。

更には、これまで進めてきたホールディングス化も完了し「グローバル進出」に向けて覚悟を持って取り組んで行きたいと考えております。

今期の当社の実績について、まず二年目を迎えた取引所為替証拠金取引「くりっく365」におきましては、前期末(平成27年3月)までの口座獲得数月平均では約30件ペースでありましたが、今期末時点での口座獲得月平均では約50件ペースに増加しました。その要因の一つとして、平成27年5月にトルコリラ/円が上場されたことによる高金利通貨への注目度が高かったことが口座開設に繋がったと考えております。

外国為替証拠金取引事業での当期の実績は売買高では約398千枚となり、前期と比較すると約297千枚増となりました。手数料収益では前期比で456.2%増となる約357,905千円の増収となっております。同事業における自己売買はありません。

商品先物取引事業におきましては、今期の売買高は約859千枚となり前期比で約137千枚減でした。手数料収益は前期比で12.9%減の約1,527,448千円となっております。同事業における自己売買損益は約3,435千円の利益となっております。

また今期の費用に関しては約1,921,786千円となり前期比で0.5%増とほぼ同水準となりました。

これにより、当期純損益は外国為替証拠金取引事業での増収と商品先物取引事業での減収と特別損益42,814千円等を加えた結果、前期比では約60.9%減となる36,575千円のプラス収益となり、5期連続の黒字収支となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(単位:千円)

| 項 目 | 平成 26 年 3 月期 | 平成 27 年 3 月期 | 平成 28 年 3 月期 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 営業収益 | 2,072,039 | 1,966,174 | 1,946,567 |
| 受取手数料 | 1,920,565 | 1,833,247 | 1,885,354 |
| (内外国為替取引手数料) | — | 78,456 | 357,905 |
| トレーディング損益 | 32,606 | 17,095 | 3,435 |
| 経常損益 | 219,517 | 103,127 | 77,274 |
| 当期純利益 | 88,412 | 93,752 | 36,576 |
| 発行済株式総数 | 325,152 株 | 325,152 株 | 325,178 株 |
| 使用人の数 | 127 名 | 129 名 | 118 名 |
| 外務員の数 | — | 84 名 | 94 名 |
| 自己資本規制比率 | — | 170.3% | 183.5% |

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

①貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|---------------|-------------|---------------|
| 《資産の部》 | | 《負債の部》 | |
| 【流動資産】 | 【 4,356,218 】 | 【流動負債】 | 【 3,114,393 】 |
| 現金及び預金 | 1,308,236 | 1年以内返済長期借入金 | 60,000 |
| 委託者未収金 | 20,104 | 未払法人税等 | 635 |
| 商品 | 133 | 未払消費税等 | 42,151 |
| 前払費用 | 41,841 | 預り証拠金 | 2,842,887 |
| 保管有価証券 | 40,232 | 賞与引当金 | 47,955 |
| 差入保証金 | 2,061,643 | 役員賞与引当金 | 62,000 |
| 預託金 | 40,000 | 未払金 | 1,850 |
| 委託者先物取引差金 | 775,714 | 未払費用 | 37,866 |
| 未収入金 | 29,376 | 預り金 | 19,047 |
| 未収収益 | 35,101 | | |
| その他流動資産 | 8,003 | | |
| 貸倒引当金（△） | △ 4,169 | | |
| | | 【固定負債】 | 【 155,240 】 |
| 【固定資産】 | 【 2,450,295 】 | 長期借入金 | 120,000 |
| （有形固定資産） | （ 928,388 ） | 長期預り金 | 35,240 |
| 建物 | 401,092 | | |
| 構築物 | 6,206 | | |
| 車両 | 18,391 | | |
| 器具及び備品 | 175,303 | 【引当金】 | 【 113,730 】 |
| リース資産 | 3 | 商品取引責任準備金 | 113,730 |
| 土地 | 327,394 | | |
| （無形固定資産） | （ 26,835 ） | | |
| 電話加入権 | 6,164 | | |
| ソフトウェア | 20,213 | | |
| その他無形固定資産 | 457 | | |
| （投資その他の資産） | （ 1,495,071 ） | | |
| 投資有価証券 | 30,382 | | |
| 関連会社株式 | 46,268 | | |
| 出資金 | 970 | | |
| 長期未収債権 | 61,749 | | |
| 長期差入保証金 | 446,432 | | |
| 長期前払費用 | 1,049 | | |
| 前払年金費用 | 318,846 | | |
| 繰延税金資産 | 206,864 | | |
| 長期貸付金 | 411,298 | | |
| 保険積立金 | 20,912 | | |
| その他の投資 | 17,186 | | |
| 貸倒引当金 | △ 66,887 | | |
| | | 負債合計 | 3,383,364 |
| | | 《純資産の部》 | |
| | | 【株主資本】 | 【 3,423,148 】 |
| | | 資本金 | 1,000,000 |
| | | 利益剰余金 | 5,444,882 |
| | | 利益準備金 | 250,000 |
| | | その他利益剰余金 | 5,194,882 |
| | | 任意積立金 | （ 4,900,000 ） |
| | | 繰越利益剰余金 | （ 294,882 ） |
| | | 自己株式 | △ 3,021,734 |
| | | 純資産合計 | 3,423,148 |
| 資産合計 | 6,806,513 | 負債・純資産合計 | 6,806,513 |

②損益計算書（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

| | | |
|-----------------|-----------|-------------|
| 【経常損益の部】 | | |
| 1. 営業損益の部 | | |
| (1) 営業収益 | | |
| 受取手数料 | 1,833,247 | |
| 売買損益 | 17,095 | |
| その他営業収益 | 115,831 | 1,966,174 |
| (売上総利益) | | (1,966,174) |
| (2) 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,912,177 |
| (営業利益) | | (53,996) |
| 2. 営業外損益の部 | | |
| (1) 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,789 | |
| 地代家賃 | 19,829 | |
| その他 | 25,862 | 53,480 |
| (2) 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,917 | |
| その他 | 1,433 | 4,350 |
| (経常利益) | | (103,127) |
| 【特別損益の部】 | | |
| (1) 特別利益 | | |
| 商品取引責任準備金戻入 | 60,010 | |
| その他 | 51,305 | 111,316 |
| (2) 特別損失 | | |
| 商品取引責任準備金繰入 | 50,370 | |
| 固定資産除売却損 | 7,249 | |
| その他 | 0 | 57,620 |
| (税引前当期純利益) | | (156,823) |
| 法人税・住民税及び事業税 | 4,326 | |
| 法人税等調整額 | 58,744 | 63,071 |
| 当期純利益 | | 93,752 |

③株主資本等変動計算書（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株 主 資 本 | | | | | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|-----------|
| | 資 本 金 | 利 益 剰 余 金 | | | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| | | 利益準備金 | その他の利益剰余金 | | | |
| | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,000,000 | 250,000 | 4,900,000 | 233,645 | △ 3,021,734 | 3,361,911 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 32,515 | | △ 32,515 |
| 当期純利益 | | | | 93,752 | | 93,752 |
| 自己株式の取得 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | | | | | | - |
| 当期中の変動額合計 | 0 | 0 | 0 | 61,236 | 0 | 61,236 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 250,000 | 4,900,000 | 294,882 | △ 3,021,734 | 3,423,148 |

| | その他 有価証券 評価差額金 | 純資産合計 |
|-----------------|----------------------|-----------|
| 前期末残高 | 0 | 3,361,911 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | | △ 32,515 |
| 当期純利益 | | 93,752 |
| 自己株式の取得 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | | 0 |
| 当期中の変動額合計 | 0 | 61,237 |
| 当期末残高 | 0 | 3,423,148 |

④個別注記表

I. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①自己所有有価証券

(a) 子会社株式・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(b) その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部純資産直入法により処理し資本の部に計上しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法又は償却原価法

②保管有価証券

商品先物取引の預り証拠金代用として受け入れた保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定により(株)日本商品清算機構が定める充用価格によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・個別法による原価法によっています。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

法人税法の規定による定率法によっています。但し、建物（建物付属設備を除く）については法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降の取得分については、定額法によっています。

尚、主な耐用年数は以下の通りです。

建 物 3年～60年

構 築 物 10年～30年

②無形固定資産（リース資産除く）

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

その他・・・・・・・・法人税法に定める定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるために、委託者未収金については、一般債権、貸倒懸念債権、破産更正債権に分類し、預り証拠金等により保全されていない債権につき、全額貸倒引当金を計上しております。又、ゴルフ会員権預託金については、時価を超える部分につき貸倒引当金を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与支給に備えるため支給実績額を基準として支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・役員への賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付金に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。

平成20年5月1日で適格退職年金制度の65%の部分を確定拠出年金に移行し、残りの

35%部分の権利義務を承継して確定給付企業年金に移行しました。

今期末の、確定給付年金資産(467,024,305円)が退職給付債務(148,177,871円)を上回っている為、その差額を前払年金費用として投資その他の資産として計上しております。

又、全国商品取引業厚生年金基金加入部分(複数事業主制度)については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事が出来ないため、年金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。

同基金は当事業年度において解散を決議し、平成25年3月26日に厚生労働大臣より解散認可を受けており、現在は解散手続中です。

商品取引責任準備金・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(5) 営業収益の計上基準

受取手数料・商品先物取引に係る受取委託手数料については、商品取引所における約定日に計上しております。

但し、期末時点の未決済建玉に係る委託手数料については、当期の受取手数料(未収収益)として、計上しております。

売買損益・商品先物取引については反対売買により取引を決済した時に計上しております。

また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

(6) リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター及び事務機器等について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・特例処理の要件を満たす金利スワップ契約は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段と対象・ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

③ ヘッジ方針・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決済手続を経て実施しております。

④ 有効性評価の方法・金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 374,731,634 円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

①担保に供している資産

| | | |
|--------|------|--------------|
| 定期預金 | 質権 | 80,000,000円 |
| 預託金 | 質権 | 30,000,000円 |
| 投資有価証券 | 質権 | 11,982,284円 |
| 建物 | 根抵当権 | 332,541,122円 |
| 土地 | 根抵当権 | 269,651,320円 |
| 合計 | | 724,174,726円 |

②上記に対応する債務

1. 預託金30,000千円及び投資有価証券11,982千円の担保は委託者資産の保全措置として、預託する基金分離預託に代えて日本商品委託者保護基金より300,000千円の保証を受けています。
2. 定期預金及び建物・土地は長期借入金（一年以内返済予定額を含む）180,000,000円及び当座貸越契約200,000千円の担保に供しております。

(3)保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

サンワードホールディングス株式会社 338,000,000円

(4)預託資産

取引証拠金として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。

| | | |
|-------------|--------|----------------|
| (株)日本商品清算機構 | 保管有価証券 | 40,232,000円 |
| (株)日本商品清算機構 | 差入保証金 | 1,770,000,000円 |
| 岡安商事(株) | 差入保証金 | 291,643,340円 |
| 合計 | | 2,101,875,340円 |

(5)関連会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 17,734,781円 |
| 長期金銭債権 | 411,298,000円 |
| 短期金銭債務 | 130,145,029円 |

III. 損益計算書に関する注記

(1) 関連会社との取引

| | |
|------------|-------------|
| 売上高（受取手数料） | 36,624,420円 |
| 販売費及び一般管理費 | 29,935,123円 |
| 営業取引以外の取引高 | 13,481,050円 |

IV. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 今期末 |
|-------|------------|------|------|------------|
| 普通株式 | 1,585,749株 | －株 | －株 | 1,585,749株 |

発行済株式は全て普通株式であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 今期末 |
|-------|------------|------|------|------------|
| 普通株式 | 1,260,597株 | 一株 | 一株 | 1,260,597株 |

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 一株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|----------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 32,515,200円 | 100円 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年6月26日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 32,515,200円
- ・1株当たりの配当額 100円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月27日

(5) 新株予約権に関する事項

該当はありません。

V. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般事業資金の運用については、短期的な預金等で運用しております。又、銀行借入により資金を調達しており、その資金使途は運転資金であります。

商品先物取引会社として、顧客より調達した預り証拠金は分別して管理することを定められ、(株)日本商品清算機構等に預託されております。

顧客に対する委託者未収金については、委託者台帳により常時、管理規定に従い管理し、信用リスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額及び時価は次の通りであります。

(単位：円)

| 科目 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|---------------|---------------|----|
| 現金預金 | 1,308,236,538 | 1,308,236,538 | — |
| 委託者未収金 | 20,104,524 | 20,104,524 | — |
| 投資有価証券 | 30,382,284 | 30,382,284 | — |
| 関連会社株式 | 46,268,000 | 46,268,000 | — |
| 出資金 | 970,000 | 970,000 | — |

| | | | |
|-------|-------------|-------------|---|
| 長期貸付金 | 411,298,000 | 411,298,000 | — |
| 借入金 | 180,000,000 | 180,000,000 | — |

(1) 現金及び預金並びに委託者未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券及び関連会社株式

非上場株式及び商品取引所出資金については、定期的に発行体の財務状況を把握し管理しております。

(3) 出資金

出資金は、そのほとんど全て商品取引所への出資金加入金であります。

(4) 借入金

借入金は、全て金融機関（北洋銀行）からの借入であり、変動・固定金利によって調達しております。新規借入を行った場合と想定される利率と同一であり、時価は帳簿価額と等しいので帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しています。

VI. 賃貸不動産に関する注記

当社では、札幌において賃貸用のオフィスビル（土地も含む）を有しております。平成27年3月期における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は46,018千円（賃貸収益115,831千円、固定資産税・管理委託手数料・減価償却費等の賃貸直接原価69,812千円）であります。又、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

| 用途 | 名称 | 所在地 | 貸借対照表計上額 | | | 時価 |
|-------|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| | | | 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | |
| 賃貸ビル | ガリアビル | 札幌市北区 | 620,292,162 | △11,897,386 | 608,394,776 | 964,333千円 |
| 貸アパート | 北野ハイツ | 上川郡鷹栖町 | 2,537,040 | — | 2,537,040 | 2,349千円 |
| 工場 | | 阿寒郡鶴居村 | 1,114,872 | △609 | 1,114,263 | 751千円 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費11,897,995円であります。

(注3) 賃貸ビルに係る時価は、相続税路線価額、固定資産税評価額を基準として、自社で合理的に算出しました。その他の遊休資産については、売却可能額をもって時価としております。

VII. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

①流動の部

| | |
|---------------|-------------|
| 未払事業税・未払事業所税 | 523,200円 |
| 退職金特別掛金 | 23,074,600円 |
| 賞与引当金・役員賞与引当金 | 36,395,300円 |
| その他 | 1,380,200円 |
| 繰延税金資産合計 | 61,373,300円 |

②固定の部

| | |
|-------------|---------------|
| 商品取引責任準備金 | 36,780,400円 |
| 長期債権貸倒引当金 | 19,968,400円 |
| ゴルフ会員権貸倒引当金 | 1,661,300円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,612,100円 |
| 減損損失 | 79,977,700円 |
| 繰越欠損金 | 675,711,000円 |
| 前払年金費用 | △103,183,800円 |
| 繰延税金資産合計 | 714,527,100円 |

③合計繰延税金資産 775,900,400円

④評価性引当額 △569,036,200円

⑤繰延税金資産の純額 206,864,200円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

| | |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率 | 35.64% |
| (調整) | |
| 住民税均等割 | 0.79% |
| 交際費損金不算入 | 3.73% |
| 評価性引当額の増減 | △12.33% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 11.83% |
| その他 | 0.56% |
| 税効果会計適用後の負担率 | 40.22% |

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権の 所有(被所 有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引高 (円) | 科目 | 期末残高 (円) |
|-----|---------------------|------------------------------|---------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|
| 子会社 | サン・セールス&マーケティング株式会社 | 直接所有 100% | 資金の貸付 受取利息 | 20,000,000 1,963,692 | 長期貸付金 | 170,000,000 |
| | | | 先物取引の 委託者 | 66,720 | 預り証拠金現金 | 37,297,260 |
| | | | 飲食店等の 利用 | 5,921,036 | 交際費・会議費 | 5,921,036 |
| | | | 業務委託 | 21,051,111 | 広告宣伝費 電算機費・修繕費 | 14,311,111 6,740,000 |

| | | | | | |
|----------------|---------------|---------------|-------------------------|---------------|---------------------------|
| SWAトレーディング株式会社 | 直接所有 100% | 資金の貸付 受取利息 | 20,000,000 2,060,441 | 長期貸付金 未収入金 | 165,000,000 16,562,433 |
| | | 先物取引の 委託者 | 36,496,300 | 預り証拠金現金 | 66,010,069 |
| SWタウン株式会社 | 間接所有 66.7% | 飲食店等の 利用 | 2,650,754 | 福利厚生費 会議費 | 2,650,754 |
| サンワードライフ株式会社 | 直接所有 66.7% | 資金の貸付 受取利息 | - 374,994 | 長期貸付金 未収入金 | 30,000,000 538,348 |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 飲食店利用料金、先物取引の手数料等については、市場価格、総原価を勘案して協議のうえ決定しています。
- (2) 先物取引の手数料等については、市場価格、総原価を勘案のうえ決定しています。
なお、取引金額に消費税は含まれていません。
- (3) 子会社への資金貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
なお、取引金額に消費税は含まれていません。

IX. 一株当りの情報

| | |
|------------|------------|
| 1株当りの純資産額 | 10,527円84銭 |
| 1株当りの当期純利益 | 288円33銭 |

(注1) 1株当り純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|----------------------|---------------|
| 純資産の部の合計 (円) | 3,423,148,853 |
| 純資産の部の合計から控除する金額 (円) | — |
| 普通株式に係る期末の純資産 (円) | 3,423,148,853 |
| 期末の普通株式の数 (株) | 325,152 |

(注2) 1株当り当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|------------------|------------|
| 当期純利益 (円) | 93,752,162 |
| 普通株式に属しない金額 (円) | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (円) | 93,752,162 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 325,152 |

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑤監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

以上

①貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|--------------|-------------|---------------|
| 《資産の部》 | | 《負債の部》 | |
| 【流動資産】 | 【 4,221,777】 | 【流動負債】 | 【 3,010,577】 |
| 現金及び預金 | 1,199,009 | 1年以内返済長期借入金 | 60,000 |
| 委託者未収金 | 14,850 | 未払法人税等 | 7,901 |
| 商品 | 133 | 未払消費税等 | 12,399 |
| 前払費用 | 866 | 預り証拠金 | 2,790,447 |
| 差入保証金 | 2,383,144 | 賞与引当金 | 32,410 |
| 預託金 | 40,300 | 役員賞与引当金 | 40,000 |
| 委託者先物取引差金 | 518,583 | 未払金 | 1,824 |
| 未収入金 | 1,248 | 未払費用 | 36,207 |
| 未収収益 | 26,245 | 預り金 | 15,913 |
| その他流動資産 | 14,239 | その他流動負債 | 13,473 |
| 貸倒引当金(△) | △ 1,654 | | |
| | | 【固定負債】 | 【 60,000】 |
| 【固定資産】 | 【 991,437】 | 長期借入金 | 0,000 |
| (有形固定資産) | (42,315) | | |
| 建物 | 8,955 | | |
| 構築物 | 2 | | |
| 車両 | 12,198 | | |
| 器具及び備品 | 21,159 | 【引当金】 | 【 81,635】 |
| リース資産 | 0 | 商品取引責任準備金 | 81,525 |
| | | 金融商品取引責任準備金 | 110 |
| (無形固定資産) | (30,417) | | |
| 電話加入権 | 6,164 | | |
| ソフトウェア | 23,865 | | |
| その他無形固定資産 | 387 | 負 債 合 計 | 3,152,213 |
| | | 《純資産の部》 | |
| (投資その他の資産) | (918,705) | 【株主資本】 | 【 2,061,002】 |
| 投資有価証券 | 30,382 | 資本金 | 1,000,000 |
| 出資金 | 970 | 利益剰余金 | 1,061,002 |
| 長期未収債権 | 63,153 | 利益準備金 | 250,000 |
| 長期差入保証金 | 453,229 | その他利益剰余金 | 811,002 |
| 長期前払費用 | 1,776 | 任意積立金 | (4,900,000) |
| 前払年金費用 | 288,860 | 繰越利益剰余金 | (△4,088,997) |
| 繰延税金資産 | 102,351 | | |
| 保険積立金 | 27,037 | | |
| その他の投資 | 17,186 | | |
| 貸倒引当金 | △66,242 | | |

| | | | |
|------|-----------|----------|-----------|
| | | 純資産合計 | 2,061,002 |
| 資産合計 | 5,213,215 | 負債・純資産合計 | 5,213,215 |

②損益計算書（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | | |
|---------------|-----------|-------------|
| 【経常損益の部】 | | |
| 1. 営業損益の部 | | |
| (1) 営業収益 | | |
| 受取手数料 | 1,835,354 | |
| 売買損益 | 3,435 | |
| その他営業収益 | 57,778 | 1,946,567 |
| (売上総利益) | | (1,946,567) |
| (2) 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,921,786 |
| (営業利益) | | (24,781) |
| 2. 営業外損益の部 | | |
| (1) 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,092 | |
| 地代家賃 | 20,867 | |
| その他 | 30,422 | 55,381 |
| (2) 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,815 | |
| その他 | 1,072 | 2,888 |
| (経常利益) | | (77,274) |
| 【特別損益の部】 | | |
| (1) 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入 | 696 | |
| 商品取引責任準備金戻入 | 72,896 | |
| 厚生年金基金解散差益 | 41,326 | 114,920 |
| (2) 特別損失 | | |
| 商品取引責任準備金繰入 | 40,691 | |
| 金融商品取引責任準備金繰入 | 110 | |
| その他 | 31,303 | 72,105 |
| (税引前当期純利益) | | (120,089) |
| 法人税・住民税及び事業税 | 3,812 | |
| 法人税等調整額 | 79,700 | 83,512 |
| 当期純利益 | | 36,576 |

③株主資本等変動計算書（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株 主 資 本 | | | | | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------|
| | 資 本 金 | 利 益 剰 余 金 | | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| | | 利益準備金 | その他の利益剰余金 | | | |
| | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,000,000 | 250,000 | 4,900,000 | 294,882 | △ 3,021,734 | 3,423,148 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 32,515 | | △ 32,515 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 36,576 | | 36,576 |
| 自己株式の処分 | | | | | 52 | 52 |
| 自己株式の償却 | | | | △3,021,682 | 3,021,682 | |
| 会社分割による減少 | | | | △1,366,260 | | △1,366,260 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | | | | | | - |
| 当期中の変動額合計 | 0 | 0 | 0 | △4,383,880 | 3,021,734 | △1,362,146 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 250,000 | 4,900,000 | △4,088,997 | - | 2,061,002 |

| | その他 有価証券 評価差額金 | 純資産合計 |
|----------|----------------------|-----------|
| 前期末残高 | | 3,423,148 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △32,515 |
| 別途積立金の取崩 | | |
| 当期純利益 | | 36,576 |
| 自己株式の処分 | | 52 |
| 自己株式の償却 | | |

| | | |
|-----------------|--|------------|
| 会社分割による減少 | | △1,366,260 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | | - |
| 当期中の変動額合計 | | △1,362,146 |
| 当期末残高 | | 2,061,002 |

④個別注記表

I. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①自己所有有価証券

(a) 子会社株式・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(b) その他の有価証券

時価のあるもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部純資産直入法により処理し資本の部に計上しております。

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法又は償却原価法

②保管有価証券

商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定により(株)日本商品清算機構が定める充当価格によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・個別法による原価法によっています。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

法人税法の規定による定率法によっています。 但し、建物（建物付属設備を除く）については法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降の取得分については、定額法によっています。

尚、主な耐用年数は以下の通りです。

| | |
|-------|---------|
| 建 物 | 6年～20年 |
| 構 築 物 | 10年～15年 |

②無形固定資産（リース資産除く）

ソフトウェア・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

その他・・・・法人税法に定める定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・債権の貸倒による損失に備えるために、委託者未収金については、一般債権、貸倒懸念債権、破産更正債権に分類し、預り証拠金等により保全されていない債権につき、全額貸倒引当金を計上しております。又、ゴルフ会員権預託金について

は、時価を超える部分につき貸倒引当金を計上しております。

賞与引当金・・・従業員への賞与の支給に備えるため支給実績額を基準として支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員への賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付金に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。

平成20年5月1日で適格退職年金制度の65%の部分を確定拠出年金に移行し、残りの35%部分の権利義務を承継して確定給付企業年金に移行しました。

今期末の、確定給付年金資産(439,842,200円)が退職給付債務(150,982,124円)を上回っている為、その差額を前払年金費用として投資その他の資産として計上しております。

なお、当事業年度において全国商品取引業厚生年金基金の解散に伴い解散時特別掛金が確定したため、特別掛金還付金額41,326,799円を特別利益（厚生年金基金解散差益）に計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定める金額を計上しております。

(5) 営業収益の計上基準

受取手数料・・・商品先物取引に係る受取委託手数料については、商品取引所における約定日に計上しております。

但し、期末時点の未決済建玉に係る委託手数料については、当期の受取手数料（未収収益）として、計上しております。

売買損益・・・商品先物取引については反対売買により取引を決済した時に計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

(6) リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター及び事務機器等について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・特例処理の要件を満たす金利スワップ契約は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段と対象・・・ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金

③ ヘッジ方針・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決済手続を経て実施しております。

④ 有効性評価の方法・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 128,109,041 円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

①担保に供している資産

| | | |
|--------|----|---------------|
| 定期預金 | 質権 | 80,000,000 円 |
| 預託金 | 質権 | 30,000,000 円 |
| 投資有価証券 | 質権 | 11,982,284 円 |
| 合計 | | 121,982,284 円 |

②上記に対応する債務

1. 預託金30,000千円及び投資有価証券11,982千円の担保は委託者資産の保全措置として、預託する基金分離預託に代えて日本商品委託者保護基金より300,000千円の保証を受けています。
2. 定期預金は長期借入金（一年以内返済予定額を含む）120,000,000円及び当座貸越契約200,000千円の担保に供しております。

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

サンワードホールディングス株式会社 334,860,000 円

(4) 預託資産

取引証拠金として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。

| | | |
|-------------|---------------|-----------------|
| (株)日本商品清算機構 | 差入保証金（保管有価証券） | 29,192,000 円 |
| (株)日本商品清算機構 | 差入保証金 | 1,385,000,000 円 |
| 岡安商事(株) | 差入保証金 | 968,952,213 円 |
| 合計 | | 2,383,144,213 円 |

(5) 関連会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|---------------|
| 短期金銭債権 | 6,161,690 円 |
| 短期金銭債務 | 113,836,883 円 |

III. 損益計算書に関する注記

(1) 関連会社との取引

| | |
|------------|--------------|
| 売上高（受取手数料） | 42,372,946 円 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,171,053 円 |
| 営業取引以外の取引高 | 6,151,840 円 |

IV. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 今期末 |
|-------|------------|------|------------|----------|
| 普通株式 | 1,585,749株 | －株 | 1,260,571株 | 325,178株 |

(注) 発行済株式は全て普通株式であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 今期末 |
|-------|------------|------|------------|-----|
| 普通株式 | 1,260,597株 | －株 | 1,260,597株 | －株 |

(注) 当期の減少は自己株式の消却1,260,571株並びに自己株式の処分26株によるものです。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 一株当り配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|---------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 32,515,200円 | 100円 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月27日 |

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月24日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 32,517,800円
- ・1株当たりの配当額 100円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月25日

(5) 新株予約権に関する事項

該当はありません。

V. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般事業資金の運用については、短期的な預金等で運用しております。又、銀行借入により資金を調達しており、その資金使途は運転資金であります。

商品先物取引会社として、顧客より調達した預り証拠金は分別管理が定められ、(株)日本商品清算機構等に預託されております。

顧客に対する委託者未収金については、委託者台帳により常時、管理規程に従い管理し、信用リスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額及び時価は次の通りであります。

(単位：円)

| 科目 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|---------------|---------------|----|
| 現金預金 | 1,199,009,196 | 1,199,009,196 | － |
| 委託者未収金 | 14,850,683 | | － |
| △貸倒引当金 | △1,654,192 | | － |

| | | | |
|--------|---------------|---------------|---|
| | 13,196,491 | 13,196,491 | — |
| 投資有価証券 | 30,382,284 | 30,382,284 | — |
| 出資金 | 970,000 | 970,000 | — |
| 長期未収債権 | 63,153,141 | | — |
| △貸倒引当金 | △63,153,141 | | — |
| | — | — | — |
| 預り証拠金 | 2,790,447,033 | 2,790,447,033 | — |
| 借入金 | 120,000,000 | 120,000,000 | — |

(1) 現金及び預金並びに委託者未収金、長期未収債権、預り証拠金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

なお、委託者未収金並びに長期未収債権は、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(2) 投資有価証券及び関連会社株式

非上場株式及び商品取引所出資金については、定期的に発行体の財務状況を把握し管理しております。

(3) 出資金

出資金は、そのほとんど全て商品取引所への出資金加入金であります。

(4) 借入金

借入金は、全て金融機関（北洋銀行）からの借入であり、変動・固定金利によって調達しております。

新規借入を行った場合と想定される利率と同一であり、時価は帳簿価額と等しいので帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しています。

VI. 賃貸不動産に関する注記

当社では、札幌において賃貸用のオフィスビル（土地も含む）を有しておりましたが、グループ経営移行のため、平成27年10月1日に当社の親会社であるサンワードホールディングス㈱と会社分割契約を締結し、当社が保有する賃貸等不動産については同契約により親会社に移転しております。会社分割契約前日までの賃貸不動産に関する賃貸損益は29,897千円（賃貸収益57,778千円、固定資産税・管理委託料・減価償却費等の賃貸直接原価27,880千円）であります。

また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

| 用途 | 名称 | 所在地 | 貸借対照表計上額 | | | 時価 |
|------|-------|--------|-------------|--------------|-------|-----|
| | | | 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | |
| 賃貸ビル | ガリアビル | 札幌市北区 | 608,394,776 | △608,394,776 | — | —千円 |
| 遊休地 | | 上川郡鷹栖町 | 2,537,040 | △2,537,040 | — | —千円 |
| 工場 | | 阿寒郡鶴居村 | 1,114,263 | △1,114,263 | — | —千円 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期減少額は、平成27年10月1日に当社の親会社であるサンワードホールディングス㈱と締結した会社分割契約によって当社の賃貸等不動産が親会社に移転したものです。

VII. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

①流動の部

| | |
|---------------|-------------|
| 未払事業税・未払事業所税 | 1,955,600円 |
| 賞与引当金・役員賞与引当金 | 22,346,000円 |
| その他 | 510,400円 |
| 繰延税金資産合計 | 24,812,000円 |

②固定の部

| | |
|-----------------|--------------|
| 商品取引責任準備金(金融含む) | 24,996,800円 |
| 長期債権貸倒引当金 | 20,283,400円 |
| ゴルフ会員権貸倒引当金 | 1,573,100円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,420,200円 |
| 減損損失額 | 6,465,800円 |
| 繰越欠損金 | 462,020,700円 |
| 前払年金費用 | △88,496,900円 |
| 繰延税金資産合計 | 430,263,100円 |

③合計繰延税金資産 455,075,100円

④評価性引当額 △327,911,200円

⑤繰延税金資産の純額 127,163,900円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

| | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 30.86% |
| (調整) | |
| 住民税均等割 | 1.03% |
| 交際費損金不算入 | 7.57% |
| 評価性引当額の増減 | 23.09% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 6.58% |
| その他 | 0.41% |
| 税効果会計適用後の負担率 | 69.54% |

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引高(円) | 科目 | 期末残高 (円) |
|----------|----------------------------|--------------------------|---------------|-------------|-------------------|-----------------------|
| 親会社 | サンワード ホールディングス株式会社 | (100%) | 債務保証 | 334,860,000 | — | — |
| 兄弟 会社 | サンワード・サービス& マネージメント株式会社 | — | 資金の貸付 | 20,000,000 | 長期貸付金 | — |
| | | | 受取利息 | 1,122,942 | | |
| | | | 先物取引の委託 | 15,200 | 預り証拠金現金 | 16,537,360 |
| | | | 業務委託 | 21,051,111 | 広告宣伝費 電算機費・修繕費 | 681,780 11,241,655 |

| | | | | | |
|----------------|---|---------|------------|--------------|------------|
| SWAトレーディング株式会社 | — | 資金の貸付 | 20,000,000 | 長期貸付金 | — |
| | | 受取利息 | 1,190,236 | 未収入金 | — |
| | | 先物取引の委託 | 33,248,826 | 預り証拠金現金 | 77,301,683 |
| SWタウン株式会社 | — | 飲食店等の利用 | 5,100,424 | 福利厚生費 会議費 | 5,100,424 |
| YMY株式会社 | — | 先物取引の委託 | 25,000 | 預り証拠金現金 | 19,997,840 |
| | | 業務委託 | 9,076,320 | 広告宣伝費 | 9,076,320 |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 飲食店利用料金、先物取引の手数料並びにその他業務委託等については、市場価格、総原価を勘案して協議のうえ決定しています。
- (2) 先物取引の手数料等については、市場価格、総原価を勘案のうえ決定しています。
- (3) 子会社への資金貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
なお、取引金額に消費税は含まれていません。

IX. 一株当りの情報

| | |
|------------|-----------|
| 1株当りの純資産額 | 6,338円07銭 |
| 1株当りの当期純利益 | 112円49銭 |

(注1) 1株当り純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|---------------------|---------------|
| 純資産の部の合計(円) | 2,061,002,226 |
| 純資産の部の合計から控除する金額(円) | — |
| 普通株式に係る期末の純資産(円) | 2,061,002,226 |
| 期末の普通株式の数(株) | 325,178 |

(注2) 1株当り当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|-----------------|------------|
| 当期純利益(円) | 36,576,585 |
| 普通株式に属しない金額(円) | — |
| 普通株式に係る当期純利益(円) | 36,576,585 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 325,164 |

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 企業結合等に関する注記

(1) 株式交換契約

当社は、当社を中核企業としたグループ経営に移行するために平成27年8月24日開催の取締役会及び平成27年9月24日開催の臨時株主総会において、サンワードホールディングス株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換契約の締結に係る決議を行い、当該契約に基づき平成27年10月1日付で株式交換を実施しました。なお、本株式交換によりサンワードホールディングス株式会社は、交換対価として同社株式88万7905株を当社株主に交付しております。

(2) 会社分割契約

当社は、当社を中核企業としたグループ経営に移行するために平成27年8月24日開催の取締役会及び平成27年9月24日開催の臨時株主総会において、当社の不動産事業を吸収分割により完全親会社であるサンワードホールディングス株式会社に承継させる旨の決議を行い、当該契約に基づき平成27年10月1日付で会社分割を実施しました。

①会社分割の理由及び分割する事業内容

当社の不動産事業をサンワードホールディングス株式会社に集約し、グループ経営における当社事業を明確にすることを目的としております。

②会社分割の形態

当社を分割会社とし、サンワードホールディングス株式会社に承継会社とする吸収分割

③会社分割に係る承継会社の資産負債及び純資産

| 項目 | 帳簿価格 (千円) | 項目 | 帳簿価格 (千円) |
|------|-----------|-------|-----------|
| 移転資産 | 1,350,807 | 移転負債 | 34,547 |
| | | 移転純資産 | 1,316,260 |
| 合計 | 1,350,807 | 合計 | 1,350,807 |

なお、当事業年度における会社分割契約前日（平成27年9月30日）までの不動産事業に係る賃貸損益は29,897千円（賃貸収益57,778千円、固定資産税・管理委託手数料等の賃貸直接原価27,880千円）であります。

⑤監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

以上

2. 各事業年度終了の日における記載事項

(単位：千円)

| | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|-----|------|----------|----------|
| 借入金 | 借入先 | 北洋銀行 本店 | 北洋銀行 本店 |
| | 借入金額 | 180,000 | 120,000 |

(単位：千円)

| | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|--------------|------|----------|----------|
| 保有する 有価証券 | 取得価格 | 30,382 | 30,382 |
| | 時 価 | 30,382 | 30,382 |
| | 評価損益 | 0 | 0 |

| | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|--------------|------|----------|----------|
| デリバティブ 取引 | 契約価格 | 該当なし | |
| | 時 価 | | |

| | | |
|--|------|--|
| | 評価損益 | |
|--|------|--|

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理状況の概要

内部管理の状況

内部管理担当役員のもと、管理本部、コンシェルジュ・デスクに内部管理責任者を配置し、業務の牽制体制を確保し、法令遵守体制の強化を図っております。

相談及び苦情に対する対応

お客様からの相談及び苦情に対しては管理本部を中心として、適切な対応を行う態勢を取っております。また当社ホームページ等において相談・苦情に関するお客様相談窓口を掲載しております。

内部監査体制

法令遵守に関する諸規定等の整備

各種社内規程・取締役会議事録・各種社内委員会議事録等

受託業務に関する体制

勧誘行為・適合性の原則・受託契約の締結・委託取引の受託・各種管理体制・反社会的勢力への対応等

事務処理等に関する体制

自己資本規制比率（純資産額規制比率）・リスク管理体制状況・顧客資産の分別管理状況等

システムに関する体制

システムリスク管理体制の状況・各種報告書・障害発生時の記録・障害報告書等

個人情報保護に関する体制

個人情報の保管及び処分等の管理状況

2. 区分管理の状況

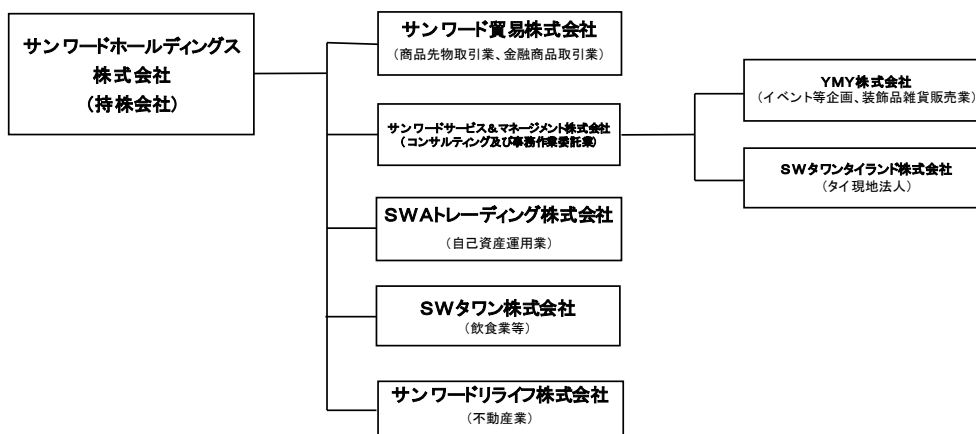
(単位：円)

| | | |
|------|-------|----|
| 管理方法 | 当期末残高 | 内訳 |
|------|-------|----|

| | | |
|------|------------|-------------|
| 金銭信託 | 14,100,000 | 日証金信託銀行株式会社 |
|------|------------|-------------|

V 関連会社に関する事項

1. 関連会社の構成



当社はサンワードホールディングス株式会社の100%子会社です。